

「会計の純粹論理：公正価値革命に対する批判」

Yuri Biondi

概要

国際会計基準（International Accounting Standards）が、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）へと名称が変わった際、この変更は、「会計」がもはや必要とされず、むしろ財務的なコミュニケーションおよび財務的な広告の一部として再検討されなければならないことを暗示しているように思えた。

伝統的な説明責任はもはや問題とならないのであろうか。その問いに対して、投資家およびグローバル化した株主は異議を唱えるであろう。経営者によって開示され、監査人によって保証される公正価値と、時間、場所、およびそれらの相互作用を通じて企業によって生み出される実際の財務業績（performance）との間には、本質的な差異が存在し続ける。

次々と明らかになる変化、危険（hazard）および限られた知識に直面しながら活動している複雑な組織により形作られる世界においては、会計の基礎的な原則を探求することは学術的な作業にとどまらない。会計原則は、企業利益の創出および配分を決定する主要な方法によって構成されている。それは、「他の人々の利害（other people interest）」を尊重して公共の利益のために公正に管理され規定されたものである。

本稿は、公正価値に基づく概念フレームワークと、歴史的な原価および収益に基づく概念フレームワークとを対比させるという基本的な立場に立脚している。本稿では、事業の表示方法および資産・負債の概念を含めて、企業を取り巻く経済状況に関する基本的な前提について議論する。本稿ではまた、無形資産に関する会計処理のケース、および資本と負債の区分についても言及している。そのうえで、原価および収益に基づく会計パースペクティブは、説明責任の観点から正当化されるだけでなく、（投資意思決定に関する）情報提供の観点からも正当化されるものであるということを論じる。つまり、歴史的な原価に基づく会計情報は、動的で戦略的な株式交換の状況の中での指針（lighthouse）として特別な役割を果たしている。本稿では、歴史的な原価（および収益）会計モデルの2つの具体的な改善策が提案されている。第1の提案は、継続事業から稼得された収益の処理に関するものであり、第2の提案は、株主の資本と企業の資本の差異を加味して、過去に提供された実際の資金（actual funds）に基づき計算された株主の資本持分の認識に関するものである。